

職業能力開発短期大学校教育と卒業生のキャリア
の形成に関する研究委員および面接担当者一覧

大野 守 (東京職業能力開発短期大学校 生産技術科)
坂本 和人 (小山 ノ ノ)
新貝 雅文 (北九州 ノ 産業機械科)
岡野 一雄 (職業能力開発大学校 電気工学科)
樺福 保雄 (ノ 開発研究部)
尾崎 正人 (ノ ノ)
江後 七郎 (ノ ノ)
石橋 泰彦 (ノ ノ)
富田 康士 (ノ ノ)

序 文

職業能力開発短期大学校の制度は、昭和49年に東京職業能力開発短期大学校（旧東京職業訓練短期大学校）が職業能力開発大学校（旧職業訓練大学校）の付属短期大学部として発足して以来およそ20年の歴史を有し、その間約20,000名の卒業生を社会に送り出している。この数は同レベルの教育機関である文部省の短期大工理工系卒業生、専修学校専門課程の理工系卒業生、あるいは工業高等専門学校の卒業生と比べて未だ多いとは言えない。従って、職業能力開発大学校の教育は卒業生の数的側面で社会に貢献するというよりは個々の卒業生の質的側面で貢献し、評価されるという課題を有している。このことは制度発足の当時からの課題であったが、今日においても状況は大きく変わってはいない。したがって、職業能力開発短期大学校の教育が社会から評価されるためには、職業能力開発短期大学校の教育と卒業生の就業の実態の関係を知り、その結果を教育に反映させることが大切になる。しかしこれまでのところ、卒業生のフォーロアップはいくつかの短期大学校が校独自に行うことはあるが全国的な規模で行われることはなかった。

この「職業能力開発短期大学校卒業生面接調査記録」は、全国的な規模で実施を予定している調査研究のプリテスト的性格をもたせて行った卒業生の面接調査の記録を整理し、本報告に先だって刊行したものである。面接対象者は多くはないが、職業能力開発短期大学校の教育に関する資料が少ない状況にあって、この資料のもつ意義は少なくないと考えている。

ご参考に供するとともに、今後の研究の在り方についてご意見等お聞かせ願えれば幸いである。

1994年3月

職業能力開発大学校研修研究センター
所長 城 哲也

はじめに

“教育機関”に対する評価は、一般に教育と研究、それに今日までは地域社会への貢献度が加味される場合が多い。このうち、教育を評価の対象とする場合は、教育の主体である教員、教育の客体である学生、教育の内容であるカリキュラム、教育の方法、さらに施設設備等々が具体的対象となるが、ことに職業能力開発の分野では教育の成果としての就職が重要な役割を果たしている。職業能力開発施設の場合には、教育の成果は“就職”に集約されるといつてもよい。

特定の教育機関が、ある属性を備えた人間を作り出してもよいということを社会から承認された、いいかえれば個々の教育機関に対して社会が付与した免許は“charter”と名づけられている。この“charter”をより具体的にいえば、(1)過去の卒業生が示してきた卒業後の進路、職業的地位、(2)卒業生の進路について社会一般のもっている印象、(3)さらに、これら二つの要素に基づいて、ある教育機関の卒業生は特定の職業についても当然であるという正当性がその教育機関の卒業生に与えられること、であるといわれている。

これを職業能力開発短期大学校（以下、単に「職能短大」という）の問題として捉え直すと、(1)は、卒業生はテクニシャンとしてどのようにキャリアを形成しているかという問題として、(2)は、社会一般の職能短大教育への理解はどのようなものであり、どのように定着しているかという問題として、(3)は、テクニシャンを養成する教育機関として、またその卒業生はテクニシャンとして正当な評価をうけることができるか否かの問題としてみることができる。

本資料集は、研修研究センターの「職能短大教育と卒業生のキャリアの形成に関する研究」の一環として刊行したものである。本研究は短大卒業生の就業の実態を知ることにより、短大教育と卒業生のキャリアの形成との関わりを分析し、短大運営に関する効果的な資料を得ることを目的としている。そのための資料は主としてアンケート調査を実施することによって入手する計画を立てているが、この「短大卒業生面接調査記録集」は、アンケート調査の実施に先立ち、調査項目作成のために、全国16短大の卒業生30名を対象に行った面接調査の聴取り結果を整理したものである。アンケート調査では得られない生の声を集約しており、ケーススタディの貴重な資料にもなるので研究報告書の別報として、報告書の刊行に先だって発刊することとした。

聴取りは、平成5年11月から12月にかけて本研究会メンバーが分担し、現在の仕事の内容、職場内移動、転職の有無とその実際、職場内教育訓練の受講の有無、短大教育の希望、職業人としての自信、短大教育への評価等々にわたって聴いている。本資料集においては必ずしもこれらの項目のすべてが記録されているわけではなく、またその順序もいかかわっているものも多いが、参考にしていただければ幸いである。

調査研究資料 N O.95
職業能力開発短期大学校卒業生面接調査記録

発行日 1994年3月
発行・編集 雇用促進事業団
職業能力開発大学校研修研究センター
〒229 相模原市橋本台4-1-1
TEL (0427)63-9047(広報普及室)
印刷所 株式会社 芳文社
〒160 東京都新宿区新宿1-27-1
TEL 03-3356-5887(代)
FAX 03-3356-5998
